

**令和5年度  
事業計画書**

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

# 目次

## 【公益目的事業会計】

### I 北九州学術研究都市の機能強化

- |               |       |   |
|---------------|-------|---|
| 1 人材育成の推進     | ..... | 1 |
| 2 学研都市の国際化の推進 | ..... | 2 |
| 3 学研都市の効果的な運営 | ..... | 2 |

### II 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

- |                            |       |   |
|----------------------------|-------|---|
| 1 情報発信と連携の場の創出             | ..... | 3 |
| 2 研究開発の支援と事業化の推進           | ..... | 3 |
| 3 ロボット・DXの一体的推進による生産性向上の支援 | ..... | 7 |

### III 中小企業の経営支援と創業支援

- |                  |       |   |
|------------------|-------|---|
| 1 中小企業の経営支援と創業支援 | ..... | 7 |
|------------------|-------|---|

## 【収益事業等会計】

- |                |       |   |
|----------------|-------|---|
| (1) 学研都市施設活用事業 | ..... | 9 |
| (2) 財団ビル運営事業   | ..... | 9 |

## 【法人会計】

- |              |       |   |
|--------------|-------|---|
| (1) 財団の管理運営等 | ..... | 9 |
|--------------|-------|---|

## 【公益目的事業会計】

### I 北九州学術研究都市の機能強化

#### 1 人材育成の推進 (12,607 千円)

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施する。

##### (1) 連携大学院 (10,464 千円)

学研都市3大学による連携大学院は、AI科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し「カーロボAI連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムでの運用を開始している。

引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組む。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり（オフサイトミーティング）及びセミナーを開催するとともに企業へのインターンシップに際しての学生支援を行う。

##### (2) カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業（人材育成）(3,597 千円)

自動車関連中小企業の若手から幹部まで、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、ものづくりの基本知識・基本技能から方針管理・原価生産管理・部下の育成指導及びCASEなどの次世代技術の導入に対応し、企業の成長に寄与できる人材の育成を行う。

##### (3) 次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスを検討するための勉強会を開催する。

パーツネット北九州、連携大学院、福岡県自動車電動化部品研究会や北九州自動運転推進ネットワーク、東田Ma a Sプロジェクトと連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等を推進する。

##### (4) AI人材の育成

学研都市を中心とする国内有数のAIに関する研究者の集積をベースとして、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、地域の企業等と連携してAI技術の社会実装に向けた研究開発を進める。

また、AI社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介やAI研究開発の最新情報を提供するため、各種セミナーを開催する。

さらに、AI関連の人材育成を促進するため、AIセミナー等による連携大学院の取り組みを支援するとともに、enPiT-everi事業やその後継事業の支援を通じて、社会人のAIに関する知見の普及・充実を図る。

## **(5) 半導体人材育成事業 (2,143 千円)**

ひびきの半導体アカデミーの内容を見直し、市域企業や高専等のニーズにマッチした半導体ものづくりの全体像が分かるような基礎教育を実施する。

## **2 学研都市の国際化の推進 (32,096 千円)**

### **(1) 留学生支援事業（生活等）(23,245 千円)**

#### **① 留学生奨学金給付事業 (12,022 千円)**

学研都市の大学院に在学する留学生（20名）に対して、1人当たり年60万円の奨学金を支給する。なお、財源としては、特定資産（2,000千円）を活用する。

#### **② 住宅費助成金交付事業 (10,623 千円)**

留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

#### **③ 留学生交流事業補助 (600 千円)**

NPO法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動（生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等）に対して助成を行う。なお、財源としては、特定資産（600千円）を活用する。

### **(2) 留学生支援事業（教育等）(4,468 千円)**

#### **① 留学生就職支援プログラム事業 (1,448 千円)**

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望する留学生を対象として、就活日本語講座や就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の就職を支援する（定員：20名程度）。

#### **② 語学教育センター運営事業 (3,020 千円)**

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

### **(3) 海外大学等連携促進事業 (183 千円)**

#### **海外サイエンスパーク交流事業 (183 千円)**

交流協定を締結している台湾のサイエンスパークとの交流を図る。

## **3 学研都市の効果的な運営 (1,100,672 千円)**

### **(1) 広報事業 (3,416 千円)**

#### **① 学研都市PR事業 (1,060 千円)**

当財団の事業概要（アニュアルレポート）や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を広くPRする。また、プレスリリースやホームページ・SNSでの情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度向上を図る。

#### **② 学研都市サイエンスカフェ (755 千円)**

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気できれいに交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催する。

また、学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、学研都市内の大学・研究機関・企業等の研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、便利施設の紹介、キャンパスライフの紹介等についてラジオを通じてPRする。

### ③ 学研都市地域交流事業 (1,601 千円)

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の方々との交流促進を図るとともに、地域づくりに寄与する。

## (2) 学術研究施設等運営事業 (1,074,514 千円)

### 学術研究都市施設の管理運営 (1,074,514 千円)

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(令和5年度～令和9年度:5年間)を受けて、施設の効率的かつ適正な管理運営を行うとともに、利用促進のためのPR等を行う。

#### 【広報の取組】

- ・学研都市内の大学を対象にしたコンベンション助成金の拡充
- ・学研都市紹介動画（施設利用編）の制作
- ・SNSを活用した広告
- ・学研HPの更新など

#### 【学術情報センターの取組】

- ・専門図書館の電子資料充実（データベースや電子書籍の導入）
- ・幅広いイベントの開催（謎解きゲーム、ボードゲーム、ウィキペディアタウン等）
- ・デジタルクリエイター教室の開催（動画制作、プログラミング、ドローン体験等）

#### 【管理運営受託施設】

産学連携センター（1号館～5号館、別館）、学術情報センター、会議場ほか

## II 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

地域における産業技術の研究開発支援、人材育成並びにイベント・研究会の開催など、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

### 1 情報発信と連携の場の創出 (2,128 千円)

#### (1) 産学連携推進事業 (2,128 千円)

##### ① 産学連携促進のための情報収集・発信 (1,769 千円)

学研都市が保有する技術シーズや研究成果を「研究者情報」として発信するとともに、最新の技術動向や国・その他関係機関の動向をメルマガ等で発信することにより産学連携を効果的に推進する。

##### ② 産学交流サロン (359 千円)

技術課題の解決や共同研究、事業化へのきっかけづくりの場として、特定の技術テーマについて産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン（ひびきのサロン）」を開催する（年10回開催予定）。

### 2 研究開発の支援と事業化の推進 (577,007 千円)

#### (1) 研究開発プロジェクト支援事業 (49,104 千円)

市内の大学や企業等が行う研究開発を支援し、本市における産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興を促進する。

【シーズ創出・実用性検証事業】

実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等。

(12件程度採択予定。うち、「ロボット・DX 枠」は7件程度採択予定。)

【実用化研究開発事業】

実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業等。

(4件程度採択予定。うち、「ロボット・DX 枠」は2件程度採択予定。)

(2) 旭興産グループ研究支援プログラム (17,130 千円)

旭興産(株)グループの支援を得て、北九州市から未来を創造するテクノロジーを生み出すための、新しい時代に予見される課題の解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対して助成する。対象は北九州市内の大学等 (5件交付予定)。

【若手研究者ステップアップ支援】

若手研究者 (博士の学位取得後8年未満または39歳以下の者) が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

<Aタイプ>最大1000万円 <Bタイプ>最大500万円

補助期間は申請した年度の翌年度から最長3年間。

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業 (29,995 千円)

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

<令和5年度の主な事業>

所管官庁等	事業名 (研究期間)	参画機関		事業費 (千円)
		大学・研究機関	企業等	
経済産業省	【Go-Tech 事業】 港湾コンテナ基地における蔵置作業効率を最大化する蔵置アルゴリズムのシステム開発 (R4~5)	九州工業大学	(株)シスコム	46,219

(4) 産学連携推進事業 (研究会運営等) (25,500 千円)

新産業創出の基盤となる先端技術分野について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会の運営を行う。

① 北九州革新的価値創造研究会

産業界をリードする経営者と、大学発の有望なシーズ「地域の知的資産 (人と技術)」を活用し、革新的プロジェクトの創出やシーズの事業化を図ることを目的に設置。

現在は、地元企業の魅力発信や学生の職業観醸成を企図した北九州市立大学との連携講座『コラボ授業』を開講。社長との対話、地元企業へのインターンシップ等を通じた人材育成を推進している。

② 北九州医歯工連携研究会

各大学間の医歯工連携に関する研究開発の推進に加え、市内ものづくり企業の医療・保健・介護分野への参入と技術の高度化を目指し、医療現場のニーズ、大学のシーズ並びに市内ものづくり企業が有する技術のマッチングを行うことを目的としたプラットフォームとし

での役割を担う。

令和2年度末に、九工大や九歯大の研究者を構成員とする『北九州医工学会』(平成元年設置)と目的を共有し、新たな産学連携や大学間連携による新産業の創出を目指し、同協会と連携して活動している。

会員研究者の研究成果をひびきのサロンにて発信することにより、医歯工連携に興味のある企業等との関係を構築し、個別プロジェクトの形成につなげていく。

### ③ ひびきのAI | 社会実装研究会

地域や企業と連携しつつ、スマートな街づくりや社会システムづくり、あるいは企業の技術力強化のため、人工知能技術を地域や企業に導入するとともに、新たな産業創成を模索する。また、人工知能技術を理解・応用できる人材の育成を進める。

九工大・北九大・早大の3大学のAIの専門家を中心に、2016年度より人工知能技術(AI)の社会実装を目指し、(株)北九州パワーに対しての電力需要予測技術の確立や、産業医大の要請を受けての関節リウマチの治療に関するAI解析などの取組みを進めてきた。また、AI人材の育成については、enPiT-everiや連携大学院AIセミナーの活動支援、一般向けAIセミナーの開催などを実施してきた。現在は、レボーン(ニオイのAI分析)、アイシン(AI画像解析)、IBMとAI研究会メンバーを繋げる取組みや、国連大学との連携なども進めている。

## (5) 人工知能研究の拠点化推進事業

AI技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、AI技術の社会実装の研究開発を促進するとともに、AI人材の育成に取り組む。

### ① 研究開発の推進

AIの社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化のテーマについて研究開発を促進する。

また、人の理解度の向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術(スパースモデリング)にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現するAI向けのハードウェアの開発推進をサポートする。

### ② AI人材育成事業(再掲)

I 1(4)に記載

## (6) 再生可能エネルギーの推進

北九州市が進める再生可能エネルギーの導入を支援するため、今後成長が期待されている洋上風力をはじめとした風力産業に必要な人材の育成を北九州市立大学等の関係機関と連携して進める。

## (7) 「(仮称)学研都市から世の中を変える会」運営事業

学研都市内の各大学やFAISが連携を図り、学研都市から世の中を変えていくような取組みを実施するため、学研都市内大学の若手の教員等から構成する「(仮称)学研都市から世の中を変える会」を設置し、2050年を見据えた学研都市の方向性などについて意見交換を行う。

## **(8) 北九州技術移転機関(北九州TLO)運営事業(5,206千円)**

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進するとともに、技術移転により企業から得られた収益(ライセンス収入)の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

また、北九州TLOが管理する特許権については、更新の時期に合わせて必要な見直しを行う。

## **(9) 次世代自動車技術拠点推進事業(41,906千円)**

### **① カーエレクトロニクス拠点推進事業(31,432千円)**

部品の軽量化等の脱炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援する。

「パーツネット北九州」及び「北九州自動運転推進ネットワーク」の事務局運営を通じて、セミナーの開催や勉強会、視察会等の事業を実施し、産学連携、会員企業同士の連携を強化する。

東田Maasプロジェクトにおいて、東田エリアでのモビリティサービスの実装を見据えた実証を継続する等、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

また、カーボンニュートラルに向けたCASE対応支援事業において、自動車メーカーOB等のアドバイザーを企業に派遣し、各企業の状況に応じた伴走支援を行う。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取組を支援する。さらには、CASEなどの環境変化に対応できるように、技術力・工程計画力など企業の技術基盤の構築・底上げを図る。

### **② 新エレクトロニクス産業創出事業(10,474千円)**

これまでの半導体・エレクトロニクス技術を活用し、半導体研究者が、開発から測定評価までを実施することが出来るよう支援する。

## **(10) 産業用ロボット導入推進補助金(30,000千円)**

北九州市内の中小企業に対し、産業用ロボット等導入に係る経費の一部を補助することで、生産性の向上を図るとともに産業用ロボットの導入を促進する。また、産業用ロボット等導入を事前検証する費用の一部を補助し、中小企業へのロボット導入にあたりネックとなる課題解決を図る。

## **(11) 介護ロボット等開発支援事業(18,485千円)**

北九州市が推進する先進的介護の実現に向けて、介護従事者の負担軽減や介護現場の効率化、及びポストコロナを見据えた介護の遠隔・非接触、自動化等、現場ニーズに沿った介護ロボット等を開発する市内企業等に対し、支援を行う。



### **3 ロボット・DXの一体的推進による生産性向上の支援(240,105千円)**

#### **(1) ロボット・DX推進センター運営事業(85,000千円) ロボ・DX**

北九州市が学研都市に設置しているロボット・DX推進センターの運営をFAISが受託する。当センターではFAISロボット部門とDX部門が一体となり、ワンストップで中小企業の生産性向上を支援する体制とし、ロボット・IoT・デジタル化などの先端技術の導入支援、相談対応やアドバイス、事例紹介、人材育成等の事業を実施する。さらに地域企業、高等教育機関、金融機関、Slerとも連携し、地域産業の高度化を促進する。

#### **(2) 産業用ロボット導入推進補助金(再掲)(30,000千円)**

Ⅱ2(10)に記載

#### **(3) ワンストップ相談窓口運営事業(30,000千円)**

令和4年度に、ロボット導入及びDX推進に関するワンストップ相談機能として開設されたロボット・DX推進センターにおいて、ワンストップ相談窓口の運営を行い、市内事業者への専門家派遣等を通じて、DX推進の取組みを強化・拡充し、地域におけるDXの推進に貢献していく。

#### **(4) DX推進プラットフォーム運営事業(13,500千円)**

DXを推進したい市内の中小企業(ユーザ企業)とDXの推進をサポートする企業(サポート企業)をつなぐ北九州市DX推進プラットフォームの運営を行う。

#### **(5) DX先進プロジェクト事業(4,000千円)ロボット・DX推進センター運営事業の内数)**

IoT導入は、製造現場のデータを有効活用することにより生産・品質のプロセス改革等を行い、企業の競争力強化、人手不足の解消等に資するものである。

FAISでは、平成30年度より、多くの企業のIoT導入の動機づけにつながるよう、IoT導入の成功モデルのショールーム化を目指し、リーディングモデルの創出を進めてきた。

令和5年度は、対象分野を広げDX推進のリーディングモデルとなるDX先進プロジェクトを進めていく。

#### **(6) Slerネットワーク運営事業(2,750千円)**

ロボット等の導入により、市内中小企業が生産性向上を推進するためには、ロボット・IoTなどの先端技術の導入を支援するSlerのネットワーク強化が必要である。

そのため、平成30年度より、市内企業9社で同ネットワークを構築し、Sler企業振興及びユーザー企業の支援を開始した。その結果、令和4年度時点では、18社となり、ネットワークの拡充強化が進んだ。今年度も前述の目的達成に向け、同ネットワークの認知度向上や会員増に繋げる活動を行い、企業間連携を強化するとともに、ネットワークによる中小ものづくり企業のロボット・IoTなどの先端技術導入支援活動を推進する。具体的には、ネットワークの体制強化や地域企業の課題解決プロジェクト、Sler振興策の検討を行う。

#### **(7) 東田オープンラボによる新ビジネスの創出(8,955千円)**

東田地区を先進技術の実証・実装するフィールドと位置付け、市民がいち早く体験できる魅

力あるプロジェクトを次々に生み出すことにより「イノベーションのエコシステム」の形成を図る「東田オープンラボ構想」の実現を目指す。新規プロジェクトの創出や事業化（新製品、新サービスの創出、創業）の支援、国の研究開発機関との連携により、地域のDX推進に資することを目的とする。

### III 中小企業の経営支援と創業支援

#### 1 中小企業の経営支援と創業支援(106,633千円)

##### (1) 中小企業経営支援事業(106.633千円)

###### ① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業(894千円)

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日（土、日曜日）相談を行う。

###### ② 専門家派遣事業(18,642千円)

当財団に登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員約300名を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。（一部、当センターのマネージャー謝金も本事業予算に計上）

###### ③ 情報収集提供事業(21,292千円)

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

また、昨年に引き続き、令和5年度も原材料価格の高騰や感染症の影響等による中小企業の現況や課題の聞き取りを行い、迅速な課題解決に対応するため、窓口、巡回とも体制を強化する。（訪問相談員謝金は本事業予算に計上）

###### ④ 巡回指導・マッチングコーディネーター事業(2,919千円)

専門人材（巡回相談・マッチングコーディネーター）を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援を行う。

###### ⑤ 起業セミナー事業(1,200千円)

起業機運の醸成及び円滑な事業開始・安定的な事業継続に結び付ける起業セミナー「実践起業塾」を実施する。

###### ⑥ 経営力強化サポート事業(17,290千円)

専門家を直接中小企業に派遣し、中小企業者が営む自らの事業についての課題や特性を顕在化させ、今後の経営力強化に資するためのアクションプランを提案する。

## 【収益事業等会計】

### (1) 学研都市施設活用事業(19,718 千円)

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

### (2) 財団ビル運営事業(137,820 千円)

情報通信産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、マルチメディアホール・セミナールーム・応接室の貸出サービス等）を行う。今後も、財団運営に必要な財源の確保に向けて、テナントサービスの更なる向上を図り、入居率の維持・向上に努める。

建物及び附属設備については、長期修繕計画及び専門業者による点検結果に基づき修繕等を実施する。また、ビル全体のLED化を進めるため、令和5年度は1Fと2Fの工事に着手する。

## 【法人会計】

### (1) 財団の管理運営等(25,312 千円)

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出する。